

県政報告

12月定例
県議会2009年
1月
発行日本共产党福島県議会議員団
県内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024-521-7618
FAX 024-523-3256

希望ある政治へ変えるため 全力でがんばります



左から 藤川しづく子県議、神山悦子県議、宮川えみ子県議 —— 県庁そばの阿武隈川畔で

新しい年、2009年
こそ「国民が主人公の社会」への第一歩としなければの思いを強めています。

アメリカ発の金融危機

の影響は、県内でも自動車関連をはじめ電気関係産業での非正規労働者の首切りが約4000人になるなど、深刻な広がりをみせ、とどまるところを知りません。

人間を「もの」のよう

に扱うもとになっている労働者派遣法の抜本的な改正がどうしても必要であります。
今年は、必ず総選挙のある年です。県政が県民の暮らしを守ることを最優先にするよう全力をあげたいと思います。
みなさんのご支援とご協力をよろしくお願ひいたします。

福島県の緊急経済・雇用対策関連の窓口

- ◆対策全般（商工総務課）
電話 024-521-7270 FAX 024-521-7930
- ◆労働関係の相談（雇用労政課内）
電話 0120-610-145
- ◆求職者緊急支援金の相談
(東北労金福島県本部)
電話 0120-1919-62
- ◆再就職支援
(ふるさと福島就職情報センター)
電話 024-525-0047 FAX 024-533-4115
- ◆中小企業等への影響に関すること
(商工総務課)
電話 024-521-7291 FAX 024-521-7930
- ◆県制度資金に関すること（金融課）
電話 024-521-7291 FAX 024-521-7931
- ◆福祉灯油に関すること（社会福祉課）
電話 024-521-7322 FAX 024-521-7917

※お気軽にご相談を

県への緊急雇用対策の中入れが 県政を動かし一気に具体化へ！

議員団は、県知事に対し「金融危機とともになう雇用対策強化」を求めました。 知事が先頭に立って、県内企業に「雇い止め」をやめるよう要望することや、公的就労制度をつくること、年の瀬に寮を追い出される労働者に公営住宅入居対策などを緊急に要望。12月定例県議会の宮川県議の一般質問でも真正面から取り上げて対策を求めました。（詳細は2面）

緊急雇用対策の一環も早い具体化を
申し入れる県議団（11月25日）

県議団ホームページをご覧下さい

「日本共产党福島県議団」で
「検索」すると見られます。

12月
26日
の厚生労働省の発表では、福島県内の非正規労働者は、福島県内に3位で、さらに深刻化する様相を見せていました。

856人と全国ワースト3位で、全国ワースト3位で、さらに深刻化する様相を見せていました。

知事は先頭に立つて実効ある雇用対策を!

一 雇用対策の意見書全会一致採択される!



一般質問する宮川えみ子県議（12月10日）

共産党県議団を代表して質問に立った宮川えみ子議員は、今政策がなすべき最大の課題は雇用を守ることであり、そのための具体的な策を進めるよう求めました。

また、雇用問題では議会開会中も全国で大きな動きがあり、県民運動とも結んで「労働法制の改正及び雇用を守る緊急対策を求める意見書」が採択されました。

**労働者・若者の言を切るな！
大企業は十分な体力がある**

質問では知事の認識を問い合わせ、アメリカ発の金融危機は極端な金融自由化と規制緩和で投機マネーを異常に膨らませ、ぱくちのようなことをやつてきた結果であり、日本の

景気悪化をこれまで深刻にさせたのは経済政策のつけを国民に回さず外需端な輸出・外需だのみの経済対策が原因であること。国の大企業は、日本経済の体质改善をはかることが重要と指摘しました。

拡大に日本経済から内需に回さず外需

に回さず外需

に回さず外需</

活動報告写真館



11月臨時議会で討論に立つ神山悦子県議
(11月25日)



地域産業活性化対策特別委員会で発言する
宮川えみ子県議(12月15日)



商労文教常任委員会で発言する
藤川しゆく子県議(12月11日)

各団体の県交渉・懇談



母子家庭の児童
扶養手当未申請
108人も。手続きを簡便に

県母親連絡会のみなさんと県への要望と懇談に同席する県議団(11月26日)



12月定例県議会にむけた知事
申し入れ(11月11日)



「青年雇用フェスタ実行委員会」のみなさんと県の担当課との懇談に同席する県議団(12月22日)



派遣切りに歯止めを!



月20日)福商連婦人部協議会によ
り署名提出(所得税法56条を廃止し、家族の労賃を認めてください)



青年雇用フェスタ実行委員会のみなさんの請願紹介議員要請を受ける県議団(12月9日)



国保の医療費一部負担は減免を
日団席の推進会議25議同会障
す交進社会12月県に議保



学費払えず
退学することのないよ

うつくる会の副知事交渉
(12月25日)



ゆきとどいた教育推進実行委員会の署名提出(12月9日)